

平成 29 年度 第 1 回燕市総合計画審議会 議事録

日 時	平成 29 年 8 月 23 日（金） 9：30－11：50
場 所	燕市役所（1 階） つばめホール
欠 席	甲田豊委員、田邊良文委員、太田雄一委員、秋澤絵理委員

1. 開会

<事務局より開会のあいさつ>

審議会延期に対応いただいたことのお礼と資料差し替えの報告。

2. 委嘱状の交付

昨年度末の任期満了に伴い、新たに委員に委嘱するもの。委嘱状については、机上配付とさせていただいたことの報告。審議会は、燕市総合計画審議会条例に基づき、市長の諮問機関として設置されるもので、任期は平成 31 年 3 月 31 日までの 2 年間。基本的には年に 1 回の審議会開催の予定。

3. 市長あいさつ

当初の開催予定が大雨で延期になり、2 度にわたり日程調整いただき、ありがとうございます。また、新たな委嘱ということで、お引き受けいただき、心から感謝いたします。

燕市の総合計画ですが、地方全体で課題となっている人口減少の問題に対し、どのように対応するかという大きなテーマを掲げながら、産業や福祉、教育など、それぞれをいかに進めていくかが課題となっています。策定の段階では委員の皆さんに数回に渡ってご議論いただきましたが、今年は進捗状況の管理が主な中身となります。昨年取り組んできた中身をご説明した上で、皆さんから評価をいただき、どのように改善していけば目指す目標にたどり着けるのか、ご意見をいただきたいと思っています。それぞれの視点に基づいて、あるいは市民の感覚として忌憚のないご意見をお願いします。

4. 委員の紹介

<名簿順に事務局より紹介>

5. 会長、副会長の選出

燕市総合計画審議会条例に基づき、会長、副会長は委員の互選によることになっている。いかがお取り計らいすればよいか。

発言がないようなので、事務局案を示しても良いか。

<異議なし>の声

それでは、事務局案として、会長に新潟大学の宍戸委員を、副会長に長岡技術科学大学の樋口委員を推薦したいが、いかがか。

<一同拍手での承認>

<会長、副会長あいさつ>

(宍戸会長)

新潟大学の宍戸でございます。私、7月に新潟に参りまして、まだ1ヶ月しかたっておらず、いわゆるよそ者でございますが、燕市を愛する気持ちは一緒です。今後とも皆様からご指導ご鞭撻いただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(樋口副会長)

長岡技術科学大学の樋口でございます。前回から総合計画審議会のお手伝いをさせていただいております。宍戸会長を支えながら、よりよい燕市となるよう尽力させていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

6. 報告

<審議会の初回にあたり、総合計画、総合戦略の概要説明（事務局より参考資料の説明）>

(1) 市民意識調査の調査結果について

<事務局より資料1の説明>

<質疑応答>

(会長)

- ・市民の皆さんの公共交通対策に対する満足度が低い。実際に利用してみて、私もそう思った。スワロー号の休日運行の実験をしたとのことだが、その結果はいつ頃判明するのか。

(事務局)

- 今年の4月、5月に休日運行の社会実験をした。その結果は現在、担当課で乗車した目的や年代などを分析しており、9月の市議会で報告する予定。その後、広報や市のホームページで公表する。

(委員)

- ・16ページの「燕市の情報発信媒体のうち、どれを利用しているか」を調査する設問で、広報つばめが圧倒的に高い(90%)のに対し、意外だったのがその次のウェブサイトでいきなり低くなっている(12.2%)。18歳以上のアンケートなので、回答者はお年寄りだけではないはず。ウェブサイトは即時性があるので、もっと活用してはどうか。

(事務局)

- 現在も広報つばめに限らず、いろいろな媒体で情報発信を行っている。今後も多様な情報発信に努めていきたい。

7. 協議題

(1) 第2次燕市総合計画成果指標の平成28年度達成状況について

<事務局より資料2の説明>

<質疑応答>

(委員)

- ・空き家だが、放火などに繋がる。どこの市でも問題化しており、燕市の場合まちなかに多い。市として、具体的に実施していること、これから実施したいことを教えてほしい。

(事務局)

- いくつかの業界と連絡協議会を立ち上げた。今年のお盆には空き家の相談会を実施したり、いろいろと事業を拡充している。空き家は、放火などの危険性があるので、自治会とも連携して、さらなる対策強化をしていきたい。

(委員)

- ・改善するためには要因分析が必要。全体的には良く分析できているが、何点か気になる点がある。3ページ目の「新規創業者数」の要因分析に、「セミナー参加者が減少したため」とあるが、なぜ減少したのか。10ページの「小学生の体力テストで県の平均得点を上回る割合」では、「全国平均よりも上回っているが、県平均が特に高いため」とある。指標自体が県の平均を上回っているため、要因分析になっていない。なぜ県平均が高いのかとか、その辺を分析すると良い。逆に12ページの「観光客入込数」で、「天候不順により」とあり、その改善方策で「雨天時の代替集客方法を検討していきたい」とある。これはこれで結構である。16ページの「市民一人当たりの公園面積」は、「公園面積に増減はない中で、人口の減少により数値は増加した」とある。これは黙っていれば上がる数値なので、今後公園面積はどうだったのか、絶対量で分析してもらいたい。

(事務局)

- 「新規創業者数」について、セミナーは平成25年から実施しており、平成25、26年度は市の直営で「未来起業塾」を開催した。平成27年度からは市内の金融機関、商工会議所と連携し講座を開催している。どうしても開催の年数を重ねると（講座を受講して）創業する人の数が減ってくる傾向にある。いろいろな業種の創業があるが、当市はものづくりの産地なので、ものづくりでの創業がもっと増えるような取り組みを考えていく必要があると思っている。
- 「小学生の体力テストで県の平均得点を上回る割合」の要因分析について、次回以降、改めたいと思う。平成27年度より、スポーツメーカーが開発した「ヘキサスロン」という運動プログラムを導入している。「走る、飛ぶ、投げる」といった基本的動作が子どもたちに欠如しており、それが元で体力が低下していると想定されるため、小学4年生を対象に体育の授業に取り入れて、体力向上に取り組んでいる。

(委員)

- ・3ページ目の「従業員一人当たりの製造業付加価値額」で、要因分析に「経常利益が減少している」とある。経常利益の減少が、粗利の減少なのか、もしくは経費の増加なのか。昨今は各企業が税制優遇を使うので、減価償却の特別償却により多額の償却をして経常利益を落としている場合がある。減価償却の影響を含めてそうではないとなれば、他に要因があることになる。そういった捉え方が必要で、それに対応する施策を実施する必要がある。同じく3ページの「新規創業者数」で、私も金融機関では、新規創業で相談にくるのは、飲食関係のサービス業が多い。肝心のものづくり、製造業や卸は（新規創業が）少し難しいのかなと思う。新規創業しやすいのは、既存の商売をして

いる企業が新たな分野に進出する第二創業。こういった部分を幅広く捉えた創業支援であれば、地域の活性化に繋がる。我々金融機関や商工会議所さん等との連携も必要だと思う。

(事務局)

- ▶ 粗利の減少だけが理由ではないと捉えているが、今後も幅広く原因分析を行っていききたい。商工振興課では、4半期ごとに経営者の声を聞く研究調査を行っている。そういった場面を捉えて分析をしていきたい。創業支援について、セミナーもそうだが、パッケージ的に創業支援するような取り組みを考えていきたい。9月ころに金融機関との懇談会を考えているので、中でも有効な手法等をお聞かせいただきたい。

(委員)

- ・男性の割合が多い会議に出て、ご意見はないかと言われても、女性が男性の中で意見をいうのは難しい。(市でも)女性だけの会議を検討していただきたい。女性と男性は考え方が違う場合がある。女性は生活に一番近いところにいるのだから、そういったことを“ざっくばらん”に話せるような、そういう場所があれば、いろいろなアイデアがでてくるし、市もその意見を参考にしていただけると思う。

(事務局)

- ▶ 会議の中で女性の意見を反映することは重要なことだと思っている。市では男女共同参画プランを策定しており、その中で女性だけの会議として「女子会トーク」を開催している。女性だけでテーマを決めて会議をすることは必要。男女共同参画の審議会もあるので、いただいたご意見を含めて検討していきたい。

(委員)

- ▶ 私は2年前に女子会トークに参加し、その後にはできた働く女性を応援する会「活動☆つばめこまち応援隊」のリーダーをしている。働く女性だけではなく、もっといろいろな人の意見を聞く場も必要だと感じた。

(委員)

- ・先ほどの「従業員一人当たりの製造業付加価値額」の減少というのは、政府の時限立法で設備投資減税というのがある。私の会社でいえば、昨年、5億の利益を出した。設備投資を8億して、一括償却をし、決算上はマイナス3億の申告をし、納税額はゼロで還付金がくる。今年の3月末までの3年間の時限立法だったが、特に燕の産業界は、前の2年間は強烈な設備投資減税が発表され、工場の増築がされた。市の担当者や税務署長と話をしていると、そういうのは把握している。機械設備はだいたい7年償却。7年間のスパンでみると税収は1円も減らない。運送会社が配送センターを建設するような設備投資も減税対象とした。今までの機械設備だけとは別次元の減税対策であった。どうしてこういうものができたのかというと、5年前、自民党が野党だったとき、産業界の意見を聞きたいと国会議員が燕商工会議所を訪ねてきた。その時の産業界の長老はこう仰った。「政府は金がないと景気対策ができないと言うが、金がなくても景気対策はできる」と。機械設備をしたときに税金をまけてもらえれば、もっと設備投資ができる。そうすれば、機械製造メーカーの仕事が増える。しかも消費税は最終的に設備投資をしたところが払うので、増税になる。つまり政府が金を出さなくても金が動き始める。それに対し、当時の政策担当者は「政権を奪還できたら、一番

最初にそれをやる」と言った。そして実現した。まちづくりでは、市が主宰するわけであるから、幅広い課題がある。一番のポイントは教育と産業政策。大企業で燕市に赴任してきている人はたくさんいる。教育レベルが低いと家族から単身赴任で行けと言われる。教育レベルが高ければ、家族で引っ越してきてくれる。そういう意味では、燕市は教育立市宣言をして、努力して教育水準は上がってきている。強力に推進してほしい。市長の言う「交流人口」で、現実に仕事をして会社が発展するような街をつくらないと、従業員は集まってくれない。人手不足になって、初めて民間企業の賃金は上がる。現実に、仕事が増えてきている。人を募集しても来てくれない。そうするとパートの賃金はどんどん上がる。もっと人を雇いたければ、高校新卒、中途採用の賃金を上げる。今の姿が正しい姿。産業が活性化して、人が足らなくなって、今働いている人の賃金も上がる。新卒の賃金が上がれば、先輩の賃金も上がることになる。ベンチャー企業や創業支援なんかは絵に描いた餅。燕は3代目の経営者のところが多い。おじいちゃんが創業し、お父さんが会社にし、孫が専務とかでいる。おじいちゃん、お父さんががんばって蓄えたお金があるうちに、新しいビジネスモデルに挑戦しなさい、同じ仕事をしていたら会社は潰れると、燕の若手の経営者に伝えている。それが第二創業。そうやって燕の産業が活性化していけば、幅広くみんなが幸せな街になっていくと思っている。

(事務局)

- ▶ 教育から産業政策まで、まちづくり、総合計画全体を包括するような意見をいただいた。庁内で協議、検討させていただく。

(委員)

- ・創業者支援について、協栄信用組合は燕市、商工会議所と連携させていただき、平成27年より創業塾を開催している。実際、年々セミナーや創業塾の参加者は減少している。まずは創業セミナーを3回実施し、そこで創業塾の告知を行う。一度参加した人は翌年度は参加しないわけだから、減っていく。協栄信用組合においては、創業塾、創業セミナーの告知については、外回り、営業の係が全員でお客様に告知し、人を集めている。新聞などに掲載すると、地域外の人でもセミナーに参加してくれる。足でまわるのには限界がある。燕市でも積極的に告知をお願いしたい。創業塾を卒業すると、創業する時に保証協会の保証枠や法人設立の登録免許税が割安になるとか、ものすごい利点がある。金融機関も創業に関しては積極的に取り組んでいるので、ご理解いただきたい。創業するにはリスクはあるし、そもそも創業するにはどうしたらいいのか分からない人もいると思う。創業したいという人は、水面下でかなりいると思うので、各金融機関はそれに取り組んでいくし、市にも協力をお願いしたい。

(副会長)

- ・回答はいらないので、検討いただきたいことを4点。3ページの「従業員一人当たりの製造業付加価値額」は合成関数なので、従業員が増えたとこの数値は減る。従業員の数と製造品付加価値額を別々に把握すると良い。従業員が増えたのなら、いい評価ができる。6ページの「病気になった時の医療体制に対し不満と答えた人の割合」が53%ということで、8万人の燕市民の半数が不満と答えたというのは非常に大きな数値。逆に言うと、半数は満足。半数の人の年齢や性別、一人暮らしかどうかなどを細かく分析すると手の打ちようがある。高齢者はこれからどんどん増える。独居老

人の方が不満を持っているのだとすると、ターゲットが絞れる。子育て中の女性であれば、そういう対策ができる。次に8ページの「社会動態（純移動数）」で、大きくマイナスになったということだが、これも転入と転出を分け、それぞれ年齢と性別をみないと、どういうターゲットに絞らないといけないのか分からない。家族世帯が出ていっているのなら、そういう人を引き留めないと行けないし、高校生が出て行っているのなら、対策の打ちようがない。最後に15ページの「バスや鉄道などの公共交通の充実に対して不満と答えた人の割合」で、これも56%と非常に大きな数。これも市民意識調査で、年齢と性別もそうだが、この調査には地域という答えがある。ある地域の不満が高いなら、その地域を重点的に解消していく方策がある。分析がもう少し深められると良い。補足して、先ほど他の委員から指摘のあった16ページの「市民一人当たりの公園面積」だが、人口が減っていくと勝手に数値が上がるのは目標としてあまりよろしくない。文章の中に「計画的に整備していきたい」とあるので、公園の整備目標を具体的な面積で示すと良い。これは合成関数だから、人口と分けて考えると良い。以上コメントです。

(事務局)

- ▶ いくつかバックデータとして持っているものもある。皆さんにうまく伝えられるよう、整理していきたい。

(会長)

- ・実は以前に県外のある市の総合計画審議会の会長を務めたことがあるが、そのときはシーンとしていた。こんなに活発な審議会は初めてだ。感謝する。

(2) 燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理及び地方創生交付金活用事業の効果検証について

(会長)

事務局から個別に8項目の説明、質疑、審議会としてKPIの達成に有効であったかの判断を示す必要があるので、1項目あたり目安として5～6分以内でお願いしたい。

<事務局より資料3の説明と訂正箇所の報告>

<事務局より資料4の見方の説明との訂正箇所の報告>

<事務局より資料4の7ページ「燕三条ものづくりメッセ事業」の説明>

<質疑応答>

(宍戸会長)

- ・KPIは達成しているので、KPI達成に有効であったとして認めたいと思うが、よろしいか。
 - ▶ 委員から異議なし。
 - ▶ 審議会として「1. 総合戦略のKPI達成に有効であった」とする。

<事務局より資料4の9ページ「次世代産業育成支援事業」の説明>

<質疑応答>

(会長)

- ・KPIの「産学官連携などによる共同研究数」については「1」の目標に対しまだ「0」であった

が、「共創型イベントの参加者数」は達成しているところから、所管課としては効果があったという評価。これも効果があったとしたいがよいか。

- 委員から異議なし。
- 審議会として「1. 総合戦略のK P I 達成に有効であった」とする。

<事務局より資料4の14ページ「つばめ創業支援事業」の説明>

<質疑応答>

(副会長)

- ・新規創業者数が累積ではないということだが、2014年が26人、2016年が14人で、2015年は何人だったのか。累積も文章の中に書くと良いし、継続して(事業を)しているのかも確認すると良い。

(事務局)

- 2015年の数値は持ち合わせていないが、20人台であった。2016年が少し下がった。

(副会長)

- ・50人という目標は、7年間ずっと50人ずつ増やしていく訳ではないはず。(2020年に向けて)傾斜的にあげていくのであれば、累積の目標値があるはずなので、それも含めてコメントすると良い。

(会長)

- ・実績値は基準値あるいは目標値よりも下がっているので、これだけ見ると効果があったか否かとなるが、ただ、累計と新規創業ができるということ自体が地方創生に効果があったということであれば効果があったのかなと思うが、皆さんどうか。

- 委員から異議なし。
- 審議会として「1. 総合戦略のK P I 達成に有効であった」とする。

<事務局より資料4の17ページ『「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進事業』の説明>

<質疑応答>

(会長)

- ・(所管課が)2つの課に分かれているが、地域振興課は人の動き、商工振興課は雇用者数。RESASの数値からすると非常に大きな数値であり、効果があったと思うが、いかがか。

(副会長)

- ・数値を見ると非常に評価できると思うが、先ほどの説明にも転出者が増えたとあった。改善策として、もう少し多面的に事業展開するといいいかなと思う。ただ単純に継続していても、最新の情報では減少しているのだから、強化するとか変更するなど、なにか改善すると良い。

(委員)

- ・実績は上がっているが、評価のところで「～やりました、～やりました」だけではなく、具体的などのような成果があったのか分析すると今後の改善に繋がると思う。

(会長)

- ・これらを踏まえて、有効であったと評価したいがよろしいか。
 - 委員から異議なし。
 - 審議会として「1. 総合戦略のK P I 達成に有効であった」とする。

<事務局より資料4の29ページ「燕三条工場の祭典事業」の説明>

<質疑応答>

(委員)

- ・ここについては、良く評価されていて、すごく分かりやすかった。

(会長)

- ・燕市も非常に効果があったと言っている。ただ、イベント自体が目的というよりも、イベントを通してK P Iにもある成約や雇用にどう影響したか、ここでいうと特に雇用は相当の成果があったわけだから、そこをもっと強調すると、より成果として胸を張れると思う。

(副会長)

- ・二次交通の問題だが、なにか具体的に検討はしているか。

(事務局)

- 県外からのお客様が増えているので、二次交通は課題だと捉えている。今年度新たに取り組むものはないが、昨年度取り組んだのは自転車の貸し出し。燕三条全体はかなり広く、自転車では限界があるので、それと併せてタクシーチケット500円券2枚の配付も行った。燕三条駅と三条ものづくり学校、燕市産業史料館にて渡し、非常に好評だった。

(副会長)

- 外部から見ても非常に効果があった。引き続き拡大していくとすると、対処する必要がある。

(会長)

- ・効果があったと認めたいがよろしいか。
 - 委員から異議なし。
 - 審議会として「1. 総合戦略のK P I 達成に有効であった」とする。

<事務局より資料4の30ページ「中越地域文化・観光振興事業」の説明>

<質疑応答>

(会長)

- ・「今後の取組・改善点」にある「平成28年度は良寛史料館への取り組みが不足傾向にあった」とは、どういうことか。

(事務局)

- 展示の仕方について、企画力が不足していたということ。現在はコーディネーターを雇用し、企画展に対するアドバイスをもらっている。

(会長)

- そこまで具体的にしているのであれば、それもコメントした方が良い。

(副会長)

- ・観光客入込数が 60 万人と非常に大きいオーダーだが、この事業で作成した目録が 500 部や、筑波大学の講演会など、桁が少ない。大きな数字に対して、行われた事業が小規模ではないか。事業設定した経緯を教えてください。

(事務局)

- 本市の 60 万人の観光客入込数への直接のリンクというよりは、長岡市を含めた 12 市町村の広域的な連携をするための材料作りということ。目録をつくって、それを活用した広げ方をもうろんでいる。

(副会長)

- K P I 達成に有効であったかどうかを判断するとなると、少しギャップがあるかなと感じた。そこを強調して書くと良い。

(会長)

- 確かに、もう一つの K P I にある「連携市町村への観光客入込数」は更に大きい 2,600 万人。

(事務局)

- それに向けて、核になる材料を作ろうという考え方でいった。

(会長)

- 核になる宝物作りだということであれば、地道な効果があったと言うことになる。これについては効果があったと認めても良いか。
- 委員から異議なし。
- 審議会として「1. 総合戦略の K P I 達成に有効であった」とする。

<事務局より資料 4 の 31 ページ「県央大橋西詰周辺地域整備事業」の説明>

<質疑応答>

(会長)

- ・メイキング（整備）の途中だということで、着実に進めていますよということのようだ。ご意見ご質問がなければ、効果があったことにしたいがいかがか。
- 委員から異議なし。
- 審議会として「1. 総合戦略の K P I 達成に有効であった」とする。

<事務局より資料 4 の 34 ページ「オリ・パラ選手村等での燕製品採用事業」の説明>

<質疑応答>

(会長)

- ・確認だが、「新虎通りの事業への来場者数（出店される地域資源や基礎自治体の情報に触れる人）」の K P I は 250 万人でよいか。

(事務局)

- 250 万人で間違いない。

(会長)

- 実績は2.2万人。KPI達成に有効であったといえるかどうか。2桁違う。調査研究を行ったということか。

(事務局)

- 新虎通りの歩道上に新虎ストアを建てて、地場の製品や食をPRする事業。昨年度から計画をしており、第1タームには燕市は出店していないが、(今年の)2月末から3月末までの1ヶ月少しの数字。燕市が出店するのは(今年の)7月から9月の3ヶ月間。東京オリンピック・パラリンピックに向けての事業は他にも実施しているが、KPIに設定しているのは首長連合が実施している新虎通りの事業のみである。

(副会長)

- 250万人はどういう状態を想定していたのか。根拠は何か。

(事務局)

- オリンピック・パラリンピック首長連合の13市町村の事務局を通して決めたもの。選手村と新国立の間にある良い場所だということで設定された。

(副会長)

- 単純にいうと、13分の1が目標だということによいか。

(事務局)

- 単純にいうとそういうことになる。

(会長)

- 今の説明だと歩道に出店があるということだが、歩道を歩けば250万人にカウントされるのか。それとも出店に入店した人の数なのか。

(事務局)

- 2.2万人の把握については、首長連合の事務局によると、「旅するストア」4店舗の入場者数と、隣にあるカフェの来店者数、地方の物品等を売っているストアの入店者数の合計。250万人というのは、多すぎたのかもしれない。

(副会長)

- そういったことを書かないと、KPI達成に有効であったとは判断できない。

(事務局)

- KPIの設定については、物事を始める前に見通しをもって設定するのだが、そのとき持っていた情報の中で250万人と設定した。ただ実際に蓋を開けてみると開催の時期も遅れたし、出店の数もそうだし、(来場者数の)捕捉の仕方も確度がない。KPIの設定を是正できればいいのだが、実際に動き始めている事業であるので、そういった事情を付記したい。このことも含めて、ご判断いただきたい。去年は、「判断できない」という審議会の意見もあった。

(委員)

- 実は私はそこに行ってきたが、印象としてはすごく成果のある事業だと感じた。燕三条だけではなく、全体としても新虎通りでのイベントはあるので、一度行って見たらどうか。250万人という数

値はとても大きい数値だが。

(会長)

- ・250万人という数字に囚われずに、基となった考え方に沿っているとすれば、有効がなかったとも言えないと思うが、いかがか。

(委員)

- 燕市が申請している事業であるのだから、年度末にやったことだけではなく、今年度の事業は始まっているのだから、そのことも評価の欄に挿入してはどうか。私はすごくがんばっているなどと思ってきてきた。

(事務局)

- 数値だけではなく、基の考え方に沿っていることを補強し公表させていただく。

(会長)

- ・他にご意見はないか。では、そういったことを踏まえて、効果があったとしたいが、いかがか。
 - 委員から異議なし。
 - 審議会として「1. 総合戦略のKPI達成に有効であった」とする。

補足説明：実績値の2.2万人は、「旅する新虎マーケット」への単独の来場者数。8月下旬に「2020 東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合事務局」が取りまとめた実績値は、来場者に加えて、メディア露出による「出展される地域資源や基礎自治体の情報に触れる人」の合計を251万人としており、地方創生加速化交付金制度要綱(平成28年1月21日付内閣府事務次官通知)第3の規定に基づく効果検証においては、国に対し251万人にて報告済み。

8. その他

(会長)

- ・委員の皆様から、本日全体の会議について質疑、ご意見はないか。

(委員)

- ・問題が大きすぎて、質問するのに恐縮している。燕市まち・ひと・しごと総合戦略の中にはないのだが、燕市の商店街についてお聞きしたい。商店街の問題は燕市だけではなく、地方全体の問題ではあるが、燕、吉田、分水の商店街はシャッターが閉まっているところが多い。燕市として今後の対策など、どのように考えているのかお聞きしたい。

(事務局)

- 「市民意識調査」の9ページにある「商業の振興」は、満足度が一番低い結果となっている。このままではいけないので、商店街対策を含めた商業対策を進めていかなければならないと考えている。商店街の活性化に向けては、空き店舗の活用や新しい事業を始める人への補助など、支援のメニューはあるが、あまり利用がない状態なので、もっと発信していく必要がある。また、商店街活性化事業として、先週は吉田地区のサン・コアなかまちでイベントをさせていた

だいた。今週末は燕地区で200メートルいちびを開催する。その時だけ賑やかになればいいというものではないが、地道に取り組んでいくことと、商店に対する支援策を今後も考えていきたい。「商業の振興」は喫緊の課題であると捉えている。

(会長)

- ・事務局からは何かないか。

(事務局)

- 本年度の審議会の開催は今回のみの予定。今のところ、来年度の開催も1回の開催を予定している。時期になったら、案内させていただく。

(会長)

- ・本日の審議会の議事録は作るのか。また、公開はするのか。

(事務局)

- 作成し、要旨として公開もする。資料の訂正もあったので、でき次第、議事録と併せてお送りする。

9. 閉会

以上